

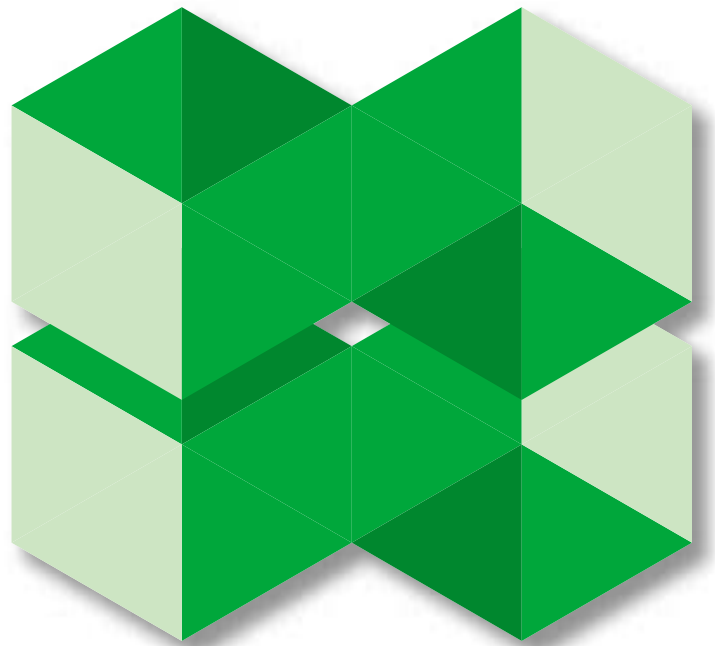
**2020**  
年度

**独禁法**

**研究会**

**重要性が増す独禁法の最新情報を収集**

～知らなかったでは許されない～



**CHUBU**  
**PRODUCTIVITY**  
**CENTER**



一般財団法人 中部生産性本部



中部マーケティング協会

# 2020年度 独禁法研究部会

## 趣旨

わが国における「自由経済＝自由競争経済」を支える基本法であり、経済憲法といわれている独禁法が企業法務の中で占める比重は、昨今非常に大きなものになっています。入札談合やカルテルといった企業不祥事の発生によりコンプライアンスへの意識が高まる中で、競合企業の事業活動を不当に排除または阻害する結果となっていないか等、通常の取引においても常に注意を払う姿勢が求められています。このように重要性が増す独禁法について、改正内容の把握や運用強化など、絶えず最新の情報を社内に浸透させていくことが強く求められております。本研究部会では、独禁法の企業対応について弁護士からのご講話を交えながら、公正取引委員会事務総局中部事務所の全面的なご支援を受けて、独禁法の最近の運用動向、違反・相談事例の解説を中心に、法務や営業担当者等に対して独禁法等を一層理解して頂くための情報提供を行います。

## 第1例会

※開催延期→2020年7月17日(金) 14:00～17:00 2020/6/4追記

と き 2020年 5月27日(水) 13:30～17:00

と ころ 中部生産性本部 セミナールーム

テーマ1  
(13:30～14:10)

### 「公正取引委員会中部事務所の取組」

公正取引委員会事務総局 中部事務所所長 服部 高明 氏

テーマ2  
(14:20～15:35)

### 「デジタル・プラットフォーム事業者と個人情報等を提供する消費者との取引における優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」

公正取引委員会事務総局 取引部企業取引課長 川上 一郎 氏

テーマ3  
(15:45～17:00)

### 「企業結合審査に関する独占禁止法の運用方針及び企業結合審査の手続に関する対応方針」

公正取引委員会事務総局 経済取引局企業結合課長 岩下 生知 氏

視 点

テーマ1では、公正取引委員会中部事務所の取組の現状と課題などについてご紹介いただきます。テーマ2では、平成30年12月に取りまとめられた「プラットフォーム型ビジネスの台頭に対応したルール整備の基本原則」において、デジタル市場における公正かつ自由な競争を確保するための独占禁止法の運用や制度の在り方を検討することとされたことを踏まえて策定したガイドラインについてご紹介いただきます。テーマ3では、デジタル分野の企業結合案件に的確に対応する必要性が高まっていること等を踏まえて改定した企業結合ガイドライン等についてご紹介いただきます。

## 第2例会

と き 2020年 8月 6日(木) 14:00～17:00

と ころ 中部生産性本部 セミナールーム

テーマ1  
(14:00～15:20)

### 「独占禁止法の運用状況(令和元年度)」

公正取引委員会事務総局 中部事務所総務管理官 原山 康彦 氏

テーマ2  
(15:40～17:00)

### 「最近の企業結合事例(令和元年度)」

公正取引委員会事務総局 経済取引局企業結合課長 岩下 生知 氏

視 点

テーマ1では、令和元年度の独占禁止法の運用状況・最近の違反事例と併せて、公正取引委員会の最近の活動状況についてご紹介いただきます。テーマ2では、企業結合審査の流れ・考え方について説明した上で、最近の主要な企業結合事例と、その傾向についてご紹介いただきます。

## 2020年度 幹事

当研究部会の企画立案・当日運営などの中心的な役割をお務めいただいております。

## 幹事会

### 第1回

2020年12月 9日 (水)

### 第2回

2021年 3月 5日 (金)

公正取引委員会事務総局 中部事務所総務課課長 石川 勝美氏  
タキヒヨ一(株) 法務・コンプライアンス室長 滝 英夫氏  
トヨタ自動車(株) 法務部戦略法務室長 大野 芳徳氏  
フジパングループ本社(株) 法 務 部 長 降矢 博之氏

(組織名五十音順)

## 第3例会

と き 2020年 9月15日(火) 14:00～17:00

と ころ 中部生産性本部 セミナールーム

### テーマ 「独占禁止法等への企業の実務対応」

～近時の違反事件や話題となった事例を踏まえ～

池田・染谷法律事務所 弁 護 士 池田 毅 氏

視 点 近年の違反事件や話題となった事例を踏まえ、独占禁止法等において企業が取り組むべき事項や実務対応のあり方について、独占禁止法・景品表示法・下請法・贈賄規制法等で難度の高い事件を多数経験し、国際法曹協会独占禁止法委員会では日本人唯一の委員を務め、Who's Who Legal等の国際的な弁護士評価において日本を代表する独禁法弁護士の一人に選定されている池田弁護士よりお話しいただきます。

## 第4例会

と き 2020年12月 9日(水) 14:00～17:00

と ころ 中部生産性本部 セミナールーム

### テーマ1 「下請法講座 違反事例の紹介」

(14:00～15:30)

公正取引委員会事務総局 中部事務所下請課長 齋藤 誠 氏

### テーマ2 「公正取引委員会中部事務所の取組」

(15:50～17:00)

公正取引委員会事務総局 中部事務所所長 服部 高明 氏

視 点 テーマ1では、下請法について、最近の違反事例を中心にご紹介いただくとともに、違反行為を未然に防止するため、事業者が気を付けなければならない点を解説していただきます。テーマ2では、公正取引委員会中部事務所の取組の現状と課題などについてご紹介いただきます。

## 第5例会

と き 2021年 3月 5日(金) 14:00～17:00

と ころ 中部生産性本部 セミナールーム

### テーマ1 「独占禁止法に関する相談事例(令和元年度)」

(14:00～15:20)

公正取引委員会事務総局 取引部相談指導室長 高居 良平 氏

### テーマ2 「景品表示法の違反事例(令和元年度)」

(15:40～17:00)

公正取引委員会事務総局 中部事務所取引課長 池内 裕司 氏

視 点 テーマ1では、独占禁止法の基本的な考え方を簡単に説明した後、違反行為の未然防止に取り組む事業者等から実際に相談のあった事例についてご紹介いただきます。テーマ2では、最近の主要な景品表示法の違反事例について、不当表示の事例を中心にご紹介いただきます。

# 開催要領

**と き** 2020年5月27日(水)～2021年3月5日(金)(年間5回)

**と ころ** 中部生産性本部 セミナールーム(豊島ビル11階)  
〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15

**対 象** 法務・総務・営業部門責任者及び担当者

**年間登録費**

一般財団法人中部生産性本部 会員組織	.....	71,500円	} 1組織2名登録 資料代・消費税含む。
中部マーケティング協会 会員組織	.....		
一 般 組 織	.....	115,500円	

- ① 年間登録費につきましては、請求書に記載の振込み期日までにお振り込み願います。  
なお、振込手数料については、お客様にてご負担願います。  
(以下の口座へ直接お振込みいただいても結構です。)
- ② お申込み取消は 5月20日(水)までをお願いいたします。5月21日(木)以降の登録費の払戻しはいたしかねますのでご了承ください。

**振 込 先** 口座名義：一般財団法人 中部生産性本部

【振込先銀行・口座番号(順不同)】

三菱UFJ銀行 鶴舞支店 普通No.1603808	東海労働金庫本店営業部 当座No. 513
愛知銀行 本店営業部 当座No. 2652	中京銀行 本店営業部 当座No. 112404
名古屋銀行 上前津支店 当座No.3116132	りそな銀行名古屋支店 当座No. 494096
大垣共立銀行名古屋支店 普通No. 913545	岡崎信用金庫名古屋支店 普通No.9034377

- 運営方法**
- ① 各例会はご登録組織におけるメンバー制にて運営いたします。
  - ② 各例会の詳細は、開催の約1ヶ月前にEメールまたは郵送でご案内いたします。
  - ③ 各例会への出席は2名まで可能です。(代理出席可)
  - ④ 講師等の都合により、日程・時間・内容の変更及び参加の制限をさせていただく場合がございます。ご了承ください。
  - ⑤ 撮影・録画・録音はお断りいたします。
  - ⑥ 年間の運営ガイダンスは第1例会で行います。

**申込締切日** 2020年5月20日(水)

## 個人情報の取り扱い

- ① 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<https://www.cpc.or.jp>)をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申し込みいただきますようお願いいたします。
- ② お申し込みをいただいた方へは各種セミナーのご案内をお送りする場合がございます。
- ③ 個人情報の開示、訂正、削除については、以下の窓口までお問合せください。
- ④ 本案内記載事項の無断転載をお断りします。  
個人情報に関する問い合わせ窓口 担当 齋藤・岩本 TEL052-221-1261

## お申込み・問合せ先

一般財団法人 **中部生産性本部** 《<https://www.cpc.or.jp/cpc/>》

〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル11階  
TEL(052)221-1261 FAX(052)221-1265

●担当/大澤・上田

## 2020年度 独禁法研究部会 登録申込書

2020年 月 日

昨年度登録されている場合、この申込書の送付は不要です。

年間登録費請求書は第1登録者宛にご送付申し上げます。  
また、ご記入の第1・第2の順にて登録者名簿に掲載いたしますのでご了承願います。

フリガナ	
組織名	

第1登録者	フリガナ		所属部署 役職名	
	氏名			
	住所	〒	TEL	( ) —
			FAX	( ) —
E-mail				

第2登録者	フリガナ		所属部署 役職名	
	氏名			
	住所	〒	TEL	( ) —
			FAX	( ) —
E-mail				

申込み後の受取請求書にて振込み     事前振込み(請求書不要)    月 日 振込予定  
※ いずれかに✓をおつけ下さい。

備考欄

---

---

事務局記入

71,500円・115,500円 (消費税込み)    請求    /    No102020

# 2020年度 研究部会紹介

13のテーマ・分野別の「集い・学び・語り合う」ネットワーク

研究部会は先進企業の事例発表や専門家からの講演を中心に開催し、研究部会によっては視察会や参加者交流の場を設けています。“年間登録形式”（年間5～6例会開催）で運営しています。代理参加も可能であり、内容・テーマに合わせて参加者を人選いただける運営スタイルが特長です。

## 人事労務問題研究部会

働き方改革法施行への実務対応の進化  
～テレワークの推進やRPAの活用の視点を交え～

少子高齢社会など労働・社会情勢の激動の変化を視野に、人事労務面の直近の課題と将来的な課題を織り交ぜ、企業の先進事例と、専門家の講演を通して情報提供を行います。

## 労使実務研究部会

新たな成長に向けた労使の対応力向上  
～生き活きと働き続けられる職場づくり～

労使が抱える課題について企業事例や、専門家からの問題提起及び解決の方向性について実務的な視点から情報提供を行います。

## 流通労使研究部会

価値づくり・組織づくり・人づくり  
～人手不足を乗り越え、独自性を追求して進化する～

人づくりをはじめとした労使共通の課題や業界動向など、幅広いテーマを取り上げつつ、現場見学会も交え、中部地区流通・サービス業の組織活性化に向けた研究・交流を図ります。

## 人材育成研究部会

企業の更なる進化を支える人材育成  
～育つ側、育てる側が共に成長する効果的な育成～

企業競争力、企業活性化の源泉である「人づくり」について、人材開発の仕組みや風土づくりも視野に入れつつ、先進企業事例を中心に情報提供、意見交流を行います。

## 生きがい・働きがい研究部会

組織が活性化する“働きがい”向上策  
～人を大切に作る経営で好循環を生み出す～

“働きがい”がESの向上に繋がり、仕事の生産性や企業業績の向上に貢献する要因と考えられるなか、新たな働きがい向上の仕組みづくりや取組みについて研究を図ります。

## 労働組合実践活動研究部会

明日の労働組合活動を考える  
～働き方や価値観の多様化が進む中で～

働き方や価値観の多様化が進み、それぞれのニーズに対応した労働組合活動が求められているなかで、先進労組を訪問し今後の労働組合活動について研究交流を図ります。

## 秘書・総務研究部会（なごや会）

秘書・総務に期待される知識と応用力の向上  
～組織を越えた人間関係づくり～

秘書・総務業務において、業務を円滑に進めるために必要とされる具体的な手法や幅広い情報提供を行うとともに、メンバーの親睦、交流を通じ、ネットワークづくりの促進を図ります。

## 企業法務研究部会

法務リスクへの実務対応  
～企業価値を高める法務部門の役割～

企業活動に関わる法律の改正についての情報提供を行うとともに、コンプライアンス体制づくりを含めた企業価値の向上について法務部門の視点から研究を図ります。

## 独禁法研究部会

重要性が増す独禁法の最新情報を収集  
～知らなかったでは許されない～

独禁法と競争政策について、公正取引委員会担当官による解説と弁護士からの情報提供を通じて、独禁法の理解とその対応について研究を図ります。

## 企業広報研究部会

企業価値を高める広報活動  
～多様化する広報部門の役割と今後の課題～

マスコミ（新聞社等）とのコミュニケーションを促す場であると同時に、メディア環境等が変化するなかでの企業広報のあり方について具体的事例の紹介を通じて研究交流を図ります。

## 物流管理研究部会

多様化・高度化する物流  
～企業成長の鍵を握るロジスティクスの可能性～

物流品質・お客様満足向上を基本にしつつ、環境、効率化、グローバル化などに対応した物流体制の構築について研究するとともに、荷主企業と物流事業者との交流を図ります。

## 人と組織の持続的成長を実現する 経営革新研究部会

新たな顧客価値創造に向けた弛まぬ自己革新

他社が追従できないような独自能力や組織力を戦略的に高めていくために、先進企業の様々な変革の取り組みを伺いながら経営品質の視点から研究を図ります。

## 管理間接部門の業務改善・改革研究部会

生産性の高い業務実現のポイント  
～改善リーダーの資質向上とネットワークづくり～

欧米諸国と比べて低いと言われる日本企業のホワイトカラーの生産性向上にいかに取り組みべきか、専門家の講演・先進企業の事例発表に意見交換会を交え、研究交流を図ります。